

会 員 各 位

一般社団法人 全国住宅産業協会
組織委員長 小 山 浩 志

グローバルビジネス研修の実施に係るアンケート調査の実施について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当協会では改正宅地建物取引業法に定められた従業者への体系的な研修の実施について業界団体に努力義務が課されたことを受け、会員の従業者にとって受けやすいよう階層別・職種別に体系化された全住協オリジナル研修の開発を進めておりますが、研修メニューの1つとして、昨今ますます増加傾向にある国内外の外国人顧客に対応するためのスキル取得を目的に、異文化コミュニケーションや国内法規制等の基礎レベルから、海外におけるビジネス展開に必要な英文契約書や不動産取引に特化した英語運用能力、進出を検討している国や地域の現地リサーチ方法などの上級レベルまでの研修を企画しております。

つきましては、来年度からの本格実施に向け、よりの確に会員各位のニーズを反映するため、下記によりアンケート調査を実施いたしますので、是非ご協力くださいますようお願い申し上げます。 敬 具

記

1. 調 査 名 グローバルビジネス研修の実施に係るアンケート調査
2. 回 答 11月10日(金)までに下記のいずれかの方法でご回答ください。
 - (1) WEBによる回答 (簡単に回答できるのでお勧めです)
回答用URL (<https://questant.jp/q/C6VBR2VG>)
にアクセスしてご回答ください。
 - (2) FAXによる回答
別添「グローバルビジネス研修の実施に係るアンケート回答票」
を全住協事務局宛 (FAX 03-3511-0616) にご返信ください。
3. 問合せ先 (一社)全国住宅産業協会 (全住協) 事務局 米山、古畑
TEL 03-3511-0611
E-mail a_yoneyama@post.sannet.ne.jp

※今後の予定 体験ワークショップ「グローバルビジネス研修」を11月下旬に実施する予定です。

FAX 03-3511-0616 (担当: 米山行)

グローバルビジネス研修の実施に係るアンケート調査回答票

貴社名				
回答者の部署・役職	部署		役職	
メールアドレス				
電話番号				

Q1. 貴社の売上について該当する項目を選択ください。

- ~1億円未満 1億円~5億円未満 5億円~10億円未満
 10億円~50億円未満 50億円~100億円未満 100億円以上

Q2. 貴社の従業員数について該当する項目を選択ください。

- ~10人未満 10人~30人未満 30人~50人未満 50人~300人未満
 300人以上

Q3. 御社は海外で事業を実施した実績がありますか。また海外事業を実施したいと考えていますか。

- これまでに海外進出実績があり、今後も事業を実施したいと考えている
 これまで海外進出実績はないが、今後事業を実施したいと考えている
 これまでに海外進出実績がなく、今後も事業を実施する予定はない
 その他 ()

Q4. Q3で「これまでに海外進出実績がなく、今後も事業を実施する予定はない」と回答した方は海外事業を考えていない理由を、残りの2つの選択肢を回答した方は海外事業に関する御社の方針等、具体的な状況を可能な範囲で記入してください。

理由、具体的状況

--

Q5. 国内における外国人顧客対応が日常的に増えている実感はありますか。

ある ない

その他 ()

Q6. 国内における外国人顧客対応について、次の取引の中でどれが該当しますか。

(複数選択可)

国内の不動産売買取引 国内の外国人所有不動産の管理

国内の賃貸用不動産への外国人による入居 いわゆる「民泊」用住宅の管理

その他 ()

Q7. 外国人顧客対応あるいは海外ビジネス全般に関して研修を行うとしたら、どのような知識や能力を社員に習得させたいですか。(複数選択可)

外為法など外国人顧客対応に特化した国内法規制 住宅宿泊事業法(民泊新法)

異文化コミュニケーション 英会話(不動産取引に特化したもの)

英文契約書 英語プレゼンテーション 現地情報収集、調査

その他 ()

Q8. 今までに上記内容に関する研修を社員に受講させたことがありますか。

ある ない

その他 ()

Q9. Q8で「ある」と答えた方は、差し支えない範囲で研修のテーマや時間数、費用などをお教えてください。

項目	回答
研修テーマ	
時間数(半日、1日など)	
費用	
その他	

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。